

4病院再編

宿泊税

女川原発再稼働

11月議会報告特集

県立精神医療センター

「名取建て替え」決定!

一粘り強い運動と世論を力に、党県議団は論戦を展開

怒り 県民の

**知事の強引な
4病院再編一角を崩す**

村井知事は選挙公約を口実にこの3年以上、「4病院再編」を強引に押し進め、「私を止められるのは県議会だけ」と公言してきました。それが一転し、11月議会開会日の冒頭で、県立精神医療センターの富谷移転を断念し名取市内での建て替えを表明するに至りました。

「名取での建て替え」は世論と運動の力

その背景には、何といつても関係者をはじめ県民の大きな世論と運動の力があり、決定的となったのは、11月13日の県精神保健福祉審議会における17人の委員全会一致での「名取での建て替え」決議でした。

党県議団は今議会でも一般質問や予算総括質疑、そして委員会での「4病院再編」撤回を求めて奮闘しました。「知事には県政を混乱・停滞させ、当事者を苦しめてきた反省はないのか」と質したのに対し、知事は「当事者の方々にご心配をおかけしたことは申し訳なく

県立がんセンターの機能

本当に新病院に引き継がれるのか

一方、県立がんセンターと仙台赤十字病院の統合については新病院の基

本構想案が示されました。しかし新病院に「がん研究所機能」は継承されず、



Stop! 4病院再編・移転 スタンディングアピール(11/21)

思っておりません」と陳謝しました。

今後の焦点は、老朽化している県精神医療センターの早急な建て替えについて、建設場所や設計など、当事者である医療関係者や患者さん、専門家の意見を踏まえて、決定していくことです。

**東北労災
移転も断念を**

さらに「富谷での移転合築が崩れたのだから、東北労災病院の富谷移転も白紙に戻すべき」と迫りましたが、知事は「白紙に戻すことは考えていない」と固執しました。

「緩和ケア病棟」も設けない、「がん専用病棟」もなく「希少がん・難治がん」の治療も困難となるのではないかと追及。

保健福祉部長は「東北大学病院をはじめ他のがん診療連携拠点病院との連携を踏まえ、新病院としての医療機能を最大限確保

**条例可
決後も**

**宿泊事業者の納得は
得られていない**

県は県民・事業者の反対の声に背をむけ、宿泊税条例を9月議会で強行しました。

導入可決後の説明会では、特別徴収義務者となる宿泊事業者から「無理やり進めたのに、システム改修費などの負担が大きくなるのはおかしい」「罰則規定もあるのに、新税導入を決めてからの説明会は本末転倒だ」など、批判や不安、怒りが噴出。党県議団は事業者の納得と同意が得られていないと村井知事の政治姿勢を厳しく質しました。

**当事者の声に耳傾け
事業者の負担増やすな**

県は宿泊事業者に納入額の2・5%（当初5年間は最大3・5%）を交付するとしています。党県議団はレジシステム改修や宿泊税をカード決済した場合の手数料負担も大きく、物価高や人員不足の中で経営が厳しい事業者の負担増になるのは

保していきたい」と答弁しましたが、宮城県のがん医療が後退する懸念はぬぐえません。

また、医療空白を危惧する八木山地域での住民説明会を早期に開き、住民の不安にこたえるべきと強く求めました。



宿泊税説明会(12/7 仙台国際センターにて)

問題であり、県の支援を増やすべきと求めました。知事は「システム改修は自己負担がないよう制度設計する」と回答。

県は県内7つの圏域にあるみやぎ観光振興会議に加え、新たに「宿泊事業者部会」を設置する方針ですが、仙台圏域は計14市町村と広大です。党県議団は地域ごとの部会を設置し、事業者の意見をしっかりと聞き事業者不在・県民不在とならぬ協議が必要と質しました。

**「世界、地震の影響を受けやすい」
女川原発の再稼働を厳しく批判**

女川原発2号機は10月29日、13年7カ月ぶりに再起動したものの、計測器のトラブルで6日目に停止。「ナットの締め付け不足」など作業手順の徹底がなされていないことは驚くべきことであり、安全文化の醸成が図られていない」と厳しく追及しました。

女川原発はアメリカの原子力学会で「世界一地震の影響を受けやすい」原発と指摘されています。地震・津波等の複合災害の際、本当に計画通り避難できるのか。能登半島地震では、がけ崩れなどで集落が孤立しましたが、牡鹿半島も同様の地形で、避難計画・緊急時対応の見直しは不可欠です。

**行き場のない
「核のゴミ」**

さらに、今後重大問題となるのは「核のゴミ」の扱いです。使用済み核燃料は再処理施設も最終処分場も見通しが立っておらず、女川原発敷地内での乾式貯蔵施設の設定は、「一時的」と言いながら永続化が懸念されるものです。

党県議団は「住民説明会も開かず事前了解するべきではない」と批判。村井知事は「事前了解への回答にあたり住民合意

を必要とするものではないが、東北電力には住民への丁寧な説明を求めている」と全く無責任な答弁に終始しました。これからも引き続き女川原発稼働中止を求めて頑張ります。



「脱原発をめざす宮城県議の会」学習会(12/5)

日本共産党
県議団ニュース
2024年12月 NO.161
発行：日本共産党宮城県議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp

県議団ホームページより
ご意見ご要望など
お寄せください。

三浦一敏

農林水産業の危機に 思い切った支援を！



(石巻・牡鹿)
農林水産委員会

資材や燃油高騰対策として農林水産業補正予算が計上され審議されました。

畜産のエサ代高騰対策として9月補正と合わせ約17億円が計上され、トナリ3300円を第2〜4半期分として補填されることになりました。

また、今年の宮城県が全国平均を上回る作況指数となったことについて関係者の努力に敬意を表し、来年もまたコメ不足が懸念されることから、県としてゆとりある生産目標になるよう対応すべきと求めました。

さらに、異常な温暖化で海水温が上昇し、水産・漁業はホヤ、カキ、ホタテなど深刻な事態となっており、緊急の対策と支援を求めました。

この中で、秋サケも極端に獲れなくなり、ふ化採卵は北海道からも期待できず、令和4年が2000万個、令和5年が1200万個だったところ、今年は約400万個しか確保できず苦慮していると答弁がありました。漁協支部も収入はなく存続できない事態。県として具体的支援を考へるべきと求めました。

天下みゆき

「中小企業等再起支援事業」 小規模事業者にも使いやすくなりました



(塩釜)
文教警察委員会

12月補正で確認されたこの事業は、コロナ禍や物価高騰等の影響で経営に支障をきたしている中小企業の経営改善を支援する事業で、2020年度以降、既に5000件を超え交付件数となつています。

今回の事業は、補助金申請額の下限を従来の30万円から10万円に引き下げ、補助対象経費が「45万円以上」から「15万円以上」となり、小規模事業者にも使いやすくなりました。また、補助対象事業も①販路開拓、②生産性向上、

③新商品開発、④原価抑制に加え、新たに⑤キャッシュレス化、新紙幣対応も追加されました。

●補助率 2/3、補助上限額 100万円(下限10万円)

●募集期間(予定)

一次 2025年1月〜2月

二次 2025年4月〜5月

天下の質問により、これまで郵送だけだった申請方法が、郵送とオンラインのどちらかを事業者が選べるようになる予定です。

(※詳しくは、1月半ばに掲載予定の県のホームページ参照)

金田もとる

気仙沼市での 大規模風力発電計画地を視察



(仙台青葉)
総務企画委員会

11月30日、東急不動産が気仙沼市「市民の森」エリアに計画中の大規模風力発電について、いわぶち友参院議員が現地調査に入ることになり、秋山善治郎市議の案内で私も同行してきました。

最大10基の巨大風力発電施設が計画されている隣接地には、地元事業者の既設4基が稼働中ですが、東急の計画には、地元事業者が民家への騒音や災害危険地区の問題で建設を断念した地区も含まれています。市民団体が取り組ん

でいる「建設中止を求める署名」は市民の15%を超えています。

宮城県が今年4月から導入した「再生可能エネルギー地域共生促進税」との関係では、気仙沼市の対応、地域協議会の設置等が焦点となってきました。今夏に「非課税認定」第1号となった白石越河風力発電事業の例をみても、あるべき「地域共生」の姿が問われることとなります。私も引き続き、市政・県政・国政をつないで頑張ります。

藤原益栄

住宅耐震強化の助成、対象拡大を



(多賀城・七ヶ浜)
建設企業委員会

一般質問で、国交省の「能登半島地震による建物の被害状況に関する中間報告書」を紹介しつつ、「現在の県の『みやぎ木造住宅耐震助成事業』は、1981年以降の住宅は助成対象から除外しているが、能登半島地震を踏まえると、同基準以後の住家も対象とするべきだ」と取り上げました。

でに建てられた建物は5・4%、2000年基準以後に建てられた建物は0・7%だったとしています。

逆に被害を受けなかった建物は、81年以前基準で12・5%、81年基準で26・5%、2000年基準で65・5%とされ、2000年基準以降は一気に上昇しています。

国交省の中間報告は本年11月1日に発表されました。それによると建物の倒壊は、81年以前の旧耐震基準で建てられた木造建築物は19・4%、81年の新基準で2000年ま

年基準未達成住家の解消に全力をあげたい。81年基準以降の住家については市町村等とも相談をして検討していきたい」と答えました。

県土木部長は、「当面は81

ふなやま由美

地域医療・介護・福祉を守れ いのちを支える県政に全力



(仙台太白)
環境福祉委員会

医療・介護・保育・障害者支援などのちを支える現場は深刻な経営難に直面しています。訪問介護事業所は「ヘルパーの人員不足が深刻。最

高年齢78歳(平均年齢64歳)で冬場の雪道が危険。15km以上のサービス提供は断らざるを得ない」「離島にもサービス提供。燃料代負担が大きい」「いつ閉所となるかわからない」と倒産の危機と隣り合わせです。

また、医療現場は「電気や灯油代含め年間1億数千円円かかり、5億円以上の赤字」

日本医労連の調査で「職員の年末一時金の平均額が昨年比10万円も減る」など厳しい実態です。それなのに、国から県への重点支援交付金額は昨年の半分となり、県は介護や医療機関への支援額を昨年と比べ半分から1/3に減額しました。私は環境福祉常任委員会

で医療・介護など現場の声を届け「支援を増やすべき時に減額などもつてのほかだ。事業が継続できる支援と国の診療報酬・介護報酬の抜本的な引き上げを」と強く求めました。

第364回 宮城県議会について

12/11に閉会した11月定例会で日本共産党宮城県議員団は、知事提出議案37件中5件に、議案発議案3件中1件に反対しました。

手数料の部改正(旅券、運転免許証)の2議案について、物価高騰が引き続く中での引き上げに反対。白石・大崎・石巻・気仙沼・仙台に5校ある高等技術専門学校縮小統合の具体化となる仙台校舎新築工事について、ものづくり宮城を支援する若者が地域で学び、働くという進路選択を狭めると反対を表明。知事など特別職の期末手当引き上げについて、すでに十分な報酬や手当が支払われており、一般職と同様に考えての引き上げは必要ないとし、発議案の議員報酬期末手当引き上げとともに反対しました(反対は当会派のみ)。

補正予算では、「地域ポイント等導入支援費」は任意取得のマイナ

ンパークカードを利用したデジタル身分証に「自然防災アプリ」登録を誘導するもので、マイナカード不保持者は対象外、スマホアプリに不慣れた県民も排除されかねない不公平さを指摘。地域経済活性化を目的とするも、ポイント利用登録店の2/3がチェーン店であり地域への還流が限定的になる、国の重点交付金予算が昨年の半分に減らされる中、地域ポイントに3億6500万円もばらまくことは納得できない、減額された教育・医療・福祉分野にこそ予算を振り向けるべきと主張しました。

* * *

「地方消費者行政の拡充・強化を図るための措置を求める意見書」は全会致で可決、「私立高等学校等への助成強化」「私学助成拡充」の請願2件も全会致で採択されました。